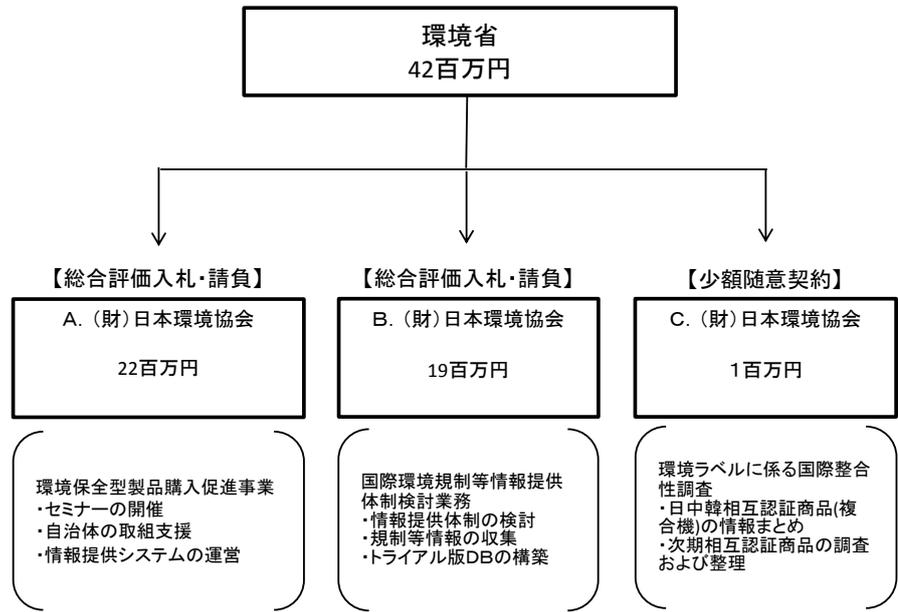


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	製品対策推進経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛				
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	グリーン購入法第10条、第14条、附則第2条	関係する計画、 通知等	環境基本計画 第2次循環型社会形成促進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境への負荷の低減に資する製品・サービスの普及を図るため、環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を行うとともに、グリーン購入の拡大に資する施策を行う。また、我が国の環境保全型製品のサプライチェーンをグリーン化するため、国際的な環境規制等に関する情報を提供するための体制づくりを検討する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型製品購入促進事業:グリーン購入の拡大に資するためのセミナー開催、地方公共団体への支援及び特定調達物品情報提供システムの運営。</li> <li>・環境物品等情報提供体制調査業務:環境物品に関する望ましい情報提供のあり方を示した環境表示ガイドラインの改定(セミナー開催含む)及び「環境ラベル等データベース」の運営。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	36	31	21	8	47	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	36	31	21	8	47	
	執行額	42	48	42				
執行率(%)	117.0	156.7	200.2					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	企業におけるグリーン購入実施率(%) 【上場企業】	成果実績	%	81.1	78.9	調査中	約50	
		達成度	%	81.1	78.9	調査中		
	企業におけるグリーン購入実施率(%) 【非上場企業】	成果実績	%	69.8	68.1	調査中	約50	
達成度		%	69.8	68.1	調査中			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナーの開催回数 【環境保全型事業】	活動実績 (当初見込み)	回	8	6 ( 6 )	7 ( 7 )	— ( 7 )	
		活動実績 (当初見込み)	回	4	2 ( 2 )	2 ( 2 )	— ( 0 )	
	検討会・国内説明会の開催回数 【環境保全型事業】	活動実績 (当初見込み)	回	7	6 ( 6 )	3 ( 7 )	— ( 3 )	
算出根拠		本事業は環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を実施しており、セミナー・検討会・説明会の開催回数 のみの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。						
単位当たり コスト	(円/ )							
平成 24 ・ 25 年度 予算	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	8	47	日本再生戦略で掲げられた「世界のグリーン経済への移行」および、第4次環境基本計画の重点分野「経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進」を実現に向けて、環境配慮型製品等の国際流通を促進するために、企業の各国環境ラベル取得の取組を後押しするための施策を強化する必要があるため。				
	計	8	47					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	グリーン購入法第14条において、「国は、環境物品等への需要の転換に資するため、環境物品等に関わる情報を整理分析し、その結果を提供する。」とされていることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、21年度に比べ、22年度は若干低下したが、ほぼ横ばいである。また、活動実績についても、おおむね見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、グリーン購入のためのセミナー等で適切に活用されている。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	アンケート調査の結果報告や検討会・セミナーの開催、特定調達物品情報提供システムに登録する商品データの提出等に当たり、担当官と密に連絡を取っており、進捗状況やその内容、進捗等は適宜適切に把握できていると考えている。環境保全型製品購入促進事業についても、平成22年度から検討会を設置しており、引き続き24年度も検討会を開催する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	長期に渡って継続している事業であり、現在の課題と成果目標を明確にした上で、時節に合った事業内容となるよう年次計画を具体的に定めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	現在の課題と成果目標を明確にした上で、不要な事業については、要求しないこととし、要求額を削減した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	235	平成23年行政事業レビュー	237

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会運営、セミナー等業務(400人日)	12			
印刷製本費	セミナー等資料、報告書製本費	3			
旅費	セミナー、検討会委員等旅費	1			
諸謝金	検討会委員謝金	1			
借料	セミナー会場費				
通信運搬費	セミナー資料配送費	1			
雑役務費		3			
一般管理費		1			
計		22	計		0
B.(財)日本環境協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報提供体制検討等業務(372人日)	9			
旅費	海外調査旅費、検討会委員旅費	1			
諸謝金	検討会委員謝金	1			
借料	検討会会場費等				
印刷製本費	報告書、パンフレット等				
その他	トライアル版データベース作成費	7			
一般管理費		1			
計		19	計		0
C.(財)日本環境協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境ラベルに係る国際整合性調査	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境保全型製品購入促進事業 ①セミナーの開催②自治体の取組支援③情報提供システムの運営	22	2	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	国際環境規制等情報提供体制検討業務 ①情報提供体制の検討②規制等情報の収集③トライアル版DBの構築	19	1	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境ラベルに係る国際整合性調査 ①日中韓相互認証商品(複合機)の情報まとめ ②次期相互認証商品の調査および整理	1	随意契約	-